

### Ⅲ（仮称）「経営革新」編

#### 1 改訂（ローリング）の目的

区では、区の持続的な発展を担保する健全な財政基盤を確立するとともに、区政経営の質の向上を図るため、平成 23 年 1 月に経営革新計画を平成 23 年度から 27 年度までの 5 か年計画として策定しました。経営革新計画では、平成 23 年度から 25 年度までの 3 か年については具体的な取り組み内容を掲げ、後半の平成 26・27 年度については中期目標を示す計画となっています。

平成 23 年度から 24 年度にかけては、各計画項目の具体的な取り組み内容の実現に全力を尽くしてきたところです。しかし、その間にも東日本大震災の発生をはじめとする社会経済環境の変化など、区政を取り巻く状況はさらに大きく変化しています。それらに柔軟かつ的確に対応するため、未来創造プランの実現に向けて、（仮称）「経営革新」編として改訂（ローリング）を行い、平成 25 年度から平成 27 年度までの年度別計画を明確にするとともに、中長期的な行財政構造改革に向けての方向性を示していきます。

#### 2 経営選択の視点

これまでの経営革新計画は、No.1 プラン 2015 を着実に推進するための原動力と位置付けてきましたが、未来創造プランでは、行財政構造にも深く斬り込む新たな抜本的改革にも着手していきます。

そこで、未来創造プランでは、「経営選択の視点」を取り入れ、区政経営の最適化をめざした改革を進めていきます。

- ① （仮称）「No.1 プラン 2015」編と（仮称）「経営革新」編を連動させ、限られた経営資源を効果的に配分し最適化を図ります。
  - ・ （仮称）「No.1 プラン 2015」編で掲げた「3つの重点政策」の主要課題と方向性を基本として、成長のために必要な施策や事業への投資を行います。
  - ・ 重点政策に関わる分野の施策であっても、個々の事務事業の実施方法や経費の見直しを加えながら、より有機的で相乗効果をもたらす方向で展開を促していきます。
  - ・ 重点政策の事業であっても、最小の経費で最大の効果を発揮するための創意工夫、及び施策実施部門での経営努力を徹底し、単なる経費の上乗せによる施策の充実を排除します。
- ② 経営の視点を強化し、既定の施策・事業の改革を進めます。
  - ・ 役割を終えた事業や重複事業を着実に整理していきます。
  - ・ 今後の財政見通しを踏まえて、必要性や緊急性を考慮しつつ、施策の優先度に応じて事業の見直しを行います。
  - ・ 縦割りの組織防衛的な思考による事業・予算の温存を徹底的に排除します。

### 3 改訂（ローリング）の方針

#### （１）基本的な考え方

短期的な取り組みとしては、財政効果を早期にもたらす必要があるため、経営革新計画における基本目標では『Ⅱ「未来への責任」を果たす健全な行財政経営』に、改革の方向性では『内部管理業務の見直し』と『事務事業の効率化と資源の有効活用の取り組み』に、それぞれ軸足を置いて全庁を挙げて取り組むこととします。

また、経営革新計画の中心的な柱である、改革の方向性の『区行政経営全体の質の向上への取り組み』についても、中長期的な視点のもと、これまでの取り組みについて検証しながら着実に取り組んでいくことにより、基本目標の『Ⅰ「もてなしの心」で区民本位の区政の実現』及び『Ⅲ「高い使命感」で挑戦する人と組織づくり』を実現していきます。

#### （２）取り組みの方向性

##### ① 経営革新計画の既存の計画項目

平成 25 年度以降の財政効果額が未確定なものの明確化や、「検討」という表記にとどまっている内容の具体化、今後の方向性のみの記述にとどまっている計画後半の平成 26・27 年度の年度別計画の具体化を行います。

##### ② 新規改革項目の追加

次の（３）に示す見直しの視点を踏まえ、新規改革項目の追加を行うこととします。

歳入確保の徹底や新たな税外収入の確保など、歳入増につながる項目や事務事業の執行方法の変更、縮小・統廃合に関する項目については、より一層、積極的に追加を行います。

また、複数年度にまたがった取り組みとして適切な進行管理が必要な項目についても同様に追加を行います。

#### （３）見直しの際の視点

##### ① 事務事業の総点検による見直し

- ・目標達成に向けた、既存事務事業の徹底した見直しを行います。
- ・歳入目標の設定と、進行管理による目標額の確保を行います。
- ・現状肯定を前提とした事業展開（ビルド・アンド・ビルド）の発想から脱却し、「スクラップ・アンド・ビルド」や「選択と集中」の考え方に基づいた見直しを行います。

##### ② 改革の方向性「内部管理業務の見直し」の視点による見直し

- ・職員のコンプライアンス意識を高め、不祥事のない職場づくりを進めます。
- ・区政運営のスリム化を徹底し、職場にあった適正な人員配置を進めます。
- ・激しい社会経済情勢の変化にも耐えうる財政基盤を確立していきます。
- ・多様化・高度化する情報通信技術に対応し、行政サービス全体の効率化と質の向上を図ります。

### ③ 改革の方向性「事務事業の効率化と資源の有効活用の取り組み」の視点による見直し

- ・公共サービスの民間開放による区民サービスの向上を図ります。
- ・社会経済情勢の変化に合わせて公共施設のあり方を見直します。
- ・事業の目的及び効果を検証し、事業の整理・統合・廃止を進めます。
- ・事務事業の運営・実施方法を点検し、より一層、効率的・効果的な運営に見直します。

## 4 計画の体系

### (1) 基本理念と3つの基本目標

#### 基本理念 「行財政経営の質を高め、区民本位による区政の実現」

この基本理念の実現に向けて、次の3つの基本目標を掲げ、区が取り組む改革の方向性を示します。

##### 基本目標Ⅰ「もてなしの心」で区民本位の区政の実現

常に区民の立場に立ち、「もてなしの心」を持ってサービスを提供する区民本位の区政を実現していきます。

##### 基本目標Ⅱ「未来への責任」を果たす健全な行財政経営

収入確保と経費削減の両面から取り組みを進めることで、区政の持続的な発展を可能とし、「未来への責任」を果たす健全な行財政経営を確立します。

##### 基本目標Ⅲ「高い使命感」で挑戦する人と組織づくり

区民の立場に立って職務を考え行動するとともに、誇りと倫理観、柔軟な発想と豊かな感性など「高い使命感」を持つ職員の育成と、組織づくりに努めます。

### (2) 改革の方向性

3つの基本目標を具現化し、行財政改革の取り組みを確実に実行していくために、次に掲げる方向性に沿って改革を進めていきます。

#### ① 区行政経営全体の質の向上への取り組み

区では、限られた経営資源の中で、真に必要な区民サービスを効果的・効率的に提供していくために、様々な取り組みを実施しています。

そこでは、量的なサービスを確保していくことが必要な場合がありますが、これからは一層、質的な向上に力点を置くことが大切です。

提供するサービスの質を高めていくためには、それを生み出す業務プロセスを常に見直し改善していくことが必要です。その基盤となるのが担当する職員の質であり、質の高い職員を育成していくためには、課題を的確に捉え、出された意見やアイデアを真摯に受け止めて、絶えず改善に取り組む質の高い組織（職場）の存在が欠かせません。

また、区政において間隙を生じさせないように、部や課をまたがる横断的な課題に対しては、最初から他の組織任せにするのではなく、区の組織としての役割と責任を自覚し、時には自らの守備範囲を飛び越えてでも主体的・積極的に取り組む、気概のあ

る組織風土をつくる必要があります。

そうした点から、より一層、効果的に職員の育成や能力開発を実施するとともに、職場の業務改善や行政評価制度を中心としたP D C A（計画・実施・評価・改善）サイクルを着実に機能させて、職場における日々の改善運動を展開していきます。

また、近年、事業者が環境問題や地域社会との共生など、社会貢献活動を通じて社会からの信頼獲得をめざし、自らの持続可能性を追求するための自己革新活動が産業界に浸透してきています。

こうした取り組みはC S R（企業の社会的責任）と呼ばれ、様々な活動組織に広がり定着することで組織内外にも多くの効果をもたらし、ひいては、持続可能なまちづくりにつながっていくことが指摘されています。

そうした中、社会的責任を負ったり、持続可能な組織として健全に事業を展開し続けたりすることをめざす主体は企業に限りません。地域経営において大きな役割を担う地方自治体においても当然に社会的責任があり、本来、行政活動は全て社会貢献活動であると言っても過言ではありません。C S Rの理念や考え方を区政経営に積極的に取り込んでいくことが、区民満足度の向上に寄与し、信頼される区政の実現にも有効であると考えます。

## ② 内部管理業務の見直し

適正な事務処理と職員のコンプライアンス意識の向上をめざした取り組みを進めるとともに、戦略的かつ計画的に施策・事務事業が実行でき、新たな行政課題にも迅速に対応できる組織体制を構築していきます。併せて、職員定数の適正化や職員一人ひとりの意識・能力を高めるための人材育成システムの改善に取り組むとともに、各種職員手当や職員福利厚生事業などの関係経費についても見直しを進めます。

財政面では、「未来の区民に確かな区政を引き継ぐ」観点から、健全財政基盤の確立がこれまで以上に強く求められるようになっていきます。とりわけ、財源の確保については、今まで以上に、特別区税などの収入率向上や公有財産の有効活用などによる収入確保への取り組みを徹底するとともに、そのための体制強化も図っていきます。また、公共サービスにおける受益者負担の適正化や公平性などの観点から、使用料・手数料の適正化と無料サービスの見直しや補助負担金の適正化を行います。

一方、支出面においても、区立施設へのP P S（特定規模電気事業者）制度の導入など、経費節減に向けた新たな取り組みを進めていきます。

さらに、引き続き情報システム業務などの内部管理業務を見直し改善することにより、区の行政サービス全体の効率化と質の向上を図ります。

加えて、現在の制度や仕組みが適正であったとしても、それらが非効率や無駄をもたらす要因、改革を妨げる隘路となっている場合は、制度や仕組みそのものの抜本的な見直しを検討していきます。

## ③ 事務事業の効率化と資源の有効活用の取り組み

行政評価の結果等を踏まえ、類似・重複事業や目的を達成した事務事業を洗い出すとともに整理・統合・廃止の可否について検討を行います。さらに、見直しにあたっては、縮小・廃止という選択肢だけでなく、公私の役割分担や実施手法等を見直すことによって、地域社会の成熟・活性化や区の歳入増などといった、より大きな成果をもたらすことができないかという視点も踏まえていきます。

例えば、指定管理者制度の効率的運用をはじめとして、事務事業の内容を見直すな

ど、より一層の効率的な運営を図ります。また、公共サービスの民間開放を今後も推進していくとともに、区役所本庁舎南館の改築にあたっては、利便性と満足度を高めるという区民サービス向上の観点から、窓口業務の委託化や総合化などを検討していきます。

さらに、公共施設などの老朽化が進むことに伴う社会資本の更新に併せて、社会ニーズの変化に対応した施設のあり方を見直します。その際に、役割や目的を終えた施設を統廃合する場合は、施設の総数を抑制して財政効果を追求するだけでなく、併せて、これからの時代にとって真に必要とされる施設への転用・機能転換や、集約化・複合化等を進めることにより付加価値を高める手立ても追求していきます。

なお、区が出資する公益財団法人については、経営努力に基づく事業内容の見直しを求めています。

## 5 財政収支見通し

平成 25 年度から 27 年度の 3 か年について、「財政収支の見通し」を記述する予定です。現在、算定を進めています。

## 6 「経営革新」編の指標

### (1) 財政健全化における指標

財政健全化の指標である人件費比率及び公債費比率については、平成 16 年 1 月策定の「板橋区経営刷新計画」において、人件費比率 25%、公債費比率 8%という目標値を設定しています。平成 23 年度決算において、それぞれ 19.0%、5.2%と目標値を達成していますが、現状に甘んじることなく、さらなる改善に努めています。

また、経常収支比率については、同じ経営刷新計画において、経常収支比率 85%の目標値を設定しました。平成 17・18 年度には、この目標値を達成したことから、平成 19 年 1 月策定の「板橋区第二次経営刷新計画」において目標値を 80%に変更しました。しかし、平成 20 年度後半の世界同時不況に起因する急激な景気後退により、平成 21 年度以降、特別区交付金の大幅な減収の継続や生活保護費が増大した結果、経常収支比率は平成 22 年度決算時点で 90.9%に達し、経営刷新の取り組みを始める直前の平成 14 年度以来となる 90%台に回帰してしまいました。その後も、景気回復の兆しは見られず、平成 23 年度決算における経常収支比率は 91.1%となってしまいました。区の基本的な姿勢として、未来創造プランによる計画項目の着実な実現とさらなる財政効果額・職員削減数の実績を上積みしていくことで、一般的に適正な水準と言われている 70~80%をめざしていきます。

経常収支比率 91.1%



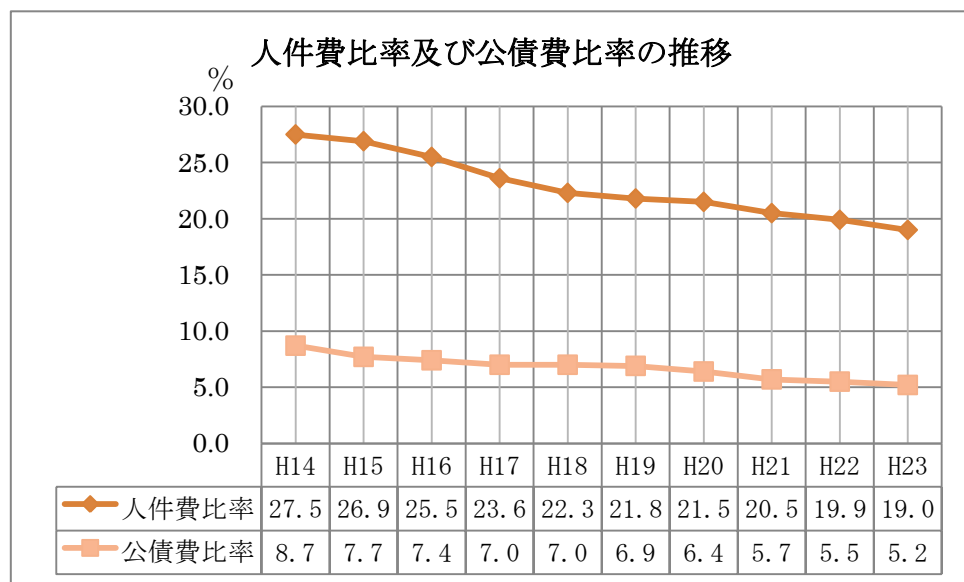
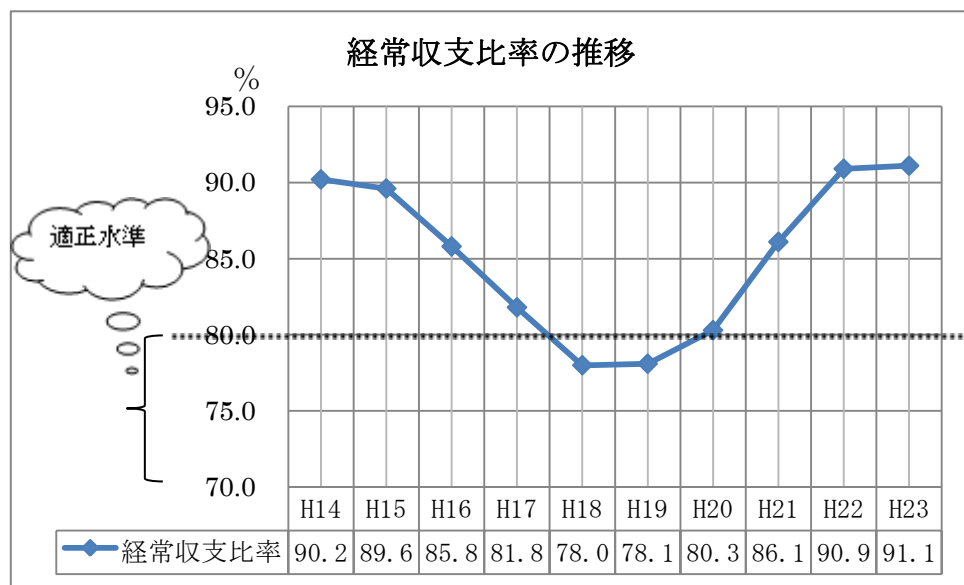
適正水準 (70~80%)  
をめざします

人件費比率 19.0%

公債費比率 5.2%



義務的経費圧縮のため、  
さらなる改善に努めます



## (2) 財政効果額及び職員削減数

### ①財政効果額

改革の方向性		財政効果額（百万円）			
		25年度	26年度	27年度	合計
1	行政経営全体の質の向上への取り組み[16項目]				
2	内部管理業務の見直し[35項目]	9 4	2	2 2	1 1 8
3	事務事業の効率化と資源の有効活用の取り組み[69項目]	4 2 8	1 4 2	1 8 9	7 5 9
合計[120項目]		5 2 2	1 4 4	2 1 1	8 7 7

### ②職員削減数

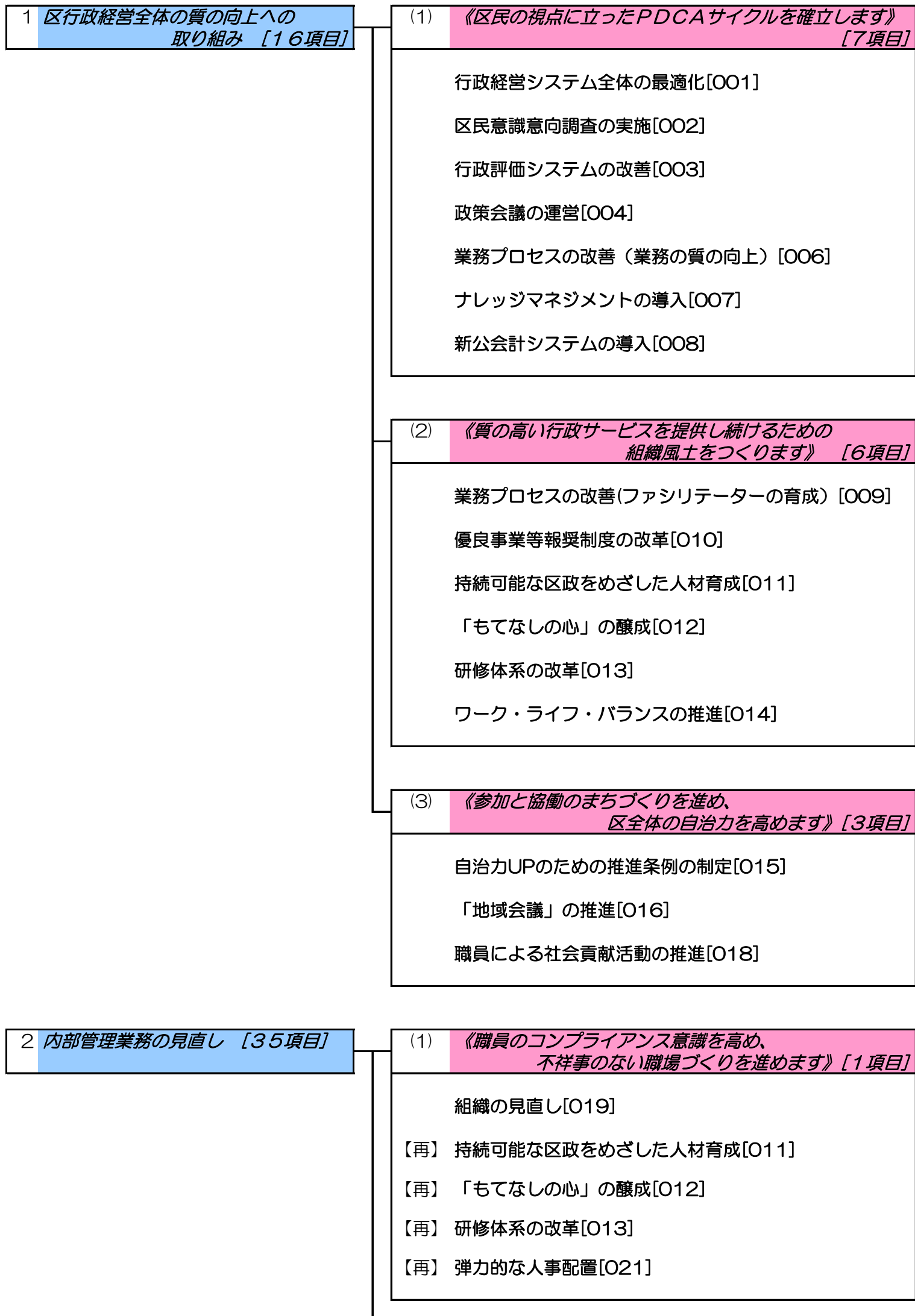
改革の方向性		職員削減数（人）			
		25年度	26年度	27年度	合計
1	行政経営全体の質の向上への取り組み[16項目]				
	正規職員 再任用職員等				
2	内部管理業務の見直し[35項目]				
	正規職員 再任用職員等	3 -	- -	3 -	6 -
3	事務事業の効率化と資源の有効活用の取り組み[69項目]				
	正規職員 再任用職員等	2 8 ▲ 2	5 2 2	7 1 5	1 5 1 5
合計[120項目]	正規職員 再任用職員等	3 1 ▲ 2	5 2 2	7 4 5	1 5 7 5

- 【凡例】(1) 効果額は、収入増、経費減及び経費増となるものを相殺し、表示しています。
- (2) 効果額は、原則として平成 24 年度当初予算と比較したものです。
- (3) 効果額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- (4) 数値に▲が表示されているものは、経費増、人員増を意味しています。
- (5) 職員削減による効果額は、正規職員 1 人あたり 6,710 千円、再任用職員等 1 人あたり 3,084 千円（平成 24 年度当初予算平均値）として算出しています。





(仮称)「経営革新」編の体系



(2) 《区政運営のスリム化を徹底し、  
職場にあった適正な人員配置を進めます》〔8項目〕

①職員定数の管理

職員定数の適正化〔020〕

②職員の能力開発・人材育成

弾力的な人事配置〔021〕

採用制度の拡充〔022〕

③職員関係費の見直し

職員手当の見直し〔023〕

【新】 特別職給与等の見直し

【新】 行政委員の報酬の見直し

【新】 職員住宅家賃補助の見直し

【新】 職員福利厚生事業の見直し

(3) 《激しい社会経済情勢の変化にも耐えうる  
財政基盤を確立していきます》〔21項目〕

①収入率の向上

特別区民税の収入率向上〔024〕

国民健康保険料の収入率向上〔025〕

保育園保育料の収入率向上〔026〕

【新】 電話催告業務の一元化

②区有財産の有効活用

多様な広告媒体の検討〔027〕

行政財産の有効活用〔028〕

【新】 舟渡斎場の無償貸付の見直し

③受益者負担の適正化

使用料・手数料の適正化〔030〕

各種健（検）診の見直し〔031〕

【新】 区民集会所利用料の見直し

【新】 区民農園利用料の見直し

【新】 学童クラブ利用料の見直し

【新】 保育園保育料の見直し

【新】 自転車駐車場使用料・撤去手数料の見直し

【新】 つり堀公園の見直し

【新】 学校開放の見直し

④補助負担金の適正化

補助負担金の適正化[032]

⑤健全財政の基盤確立

公債費支出額の目標値[033]

基金の積立・活用[034]

⑥経費節減の新たな取り組み

【新】 区立施設へのP P S制度の導入

【新】 後発医薬品の使用率向上

(4) 《多様化・高度化する情報通信技術に対応し、行政サービス  
全体の効率化と質の向上を図ります》[5項目]

I C T 活用の計画的推進[035]

基幹系システムの最適化（福祉総合システムの再構築）[036]

基幹系システムの最適化（住民情報システムの再構築）[037]

保健衛生システムの構築[039]

【新】 福祉資金システムの再構築

3 事務事業の効率化と資源の有効活用  
の取り組み [69項目]

(1) 《公共サービスの民間開放による  
区民サービスの向上を図ります》[14項目]

①民営化の推進

保育園運営の民営化[040]

②委託化等の推進

業務プロセス改善（委託化の検討）[041]

庁有自動車運転業務の委託化[042]

保育園給食調理業務の委託化[044]

保育園用務の委託化[045]

土木事務所作業業務の見直し[047]

学校給食調理業務の委託化[049]

学校用務の委託化[050]

学童クラブ運営の委託化（あいキッズの推進）[051]

【新】 国保年金課収納業務の委託化

【新】 国保年金課窓口業務の委託化

【新】 こども動物園業務の委託化

③庁舎南館改築における区民サービスの向上（窓口業務の委託化等）

【新】 戸籍住民課業務の委託化

【新】 高齢者総合相談窓口の設置

(2) 《社会経済情勢の変化に合わせて  
公共施設のあり方を見直します》[24項目]

①施設の適正配置の推進

ホタル飼育施設（ホタル生態環境館）の見直し【046】

公共施設マネジメントの推進[054]

小・中学校の適正配置[055]

廃止施設等の建物・用地の整理[056]

【新】 区民集会所の見直し

【新】 児童館の見直し

【新】 公園・公衆トイレの見直し

【新】 こどもの池の見直し

【新】 区立幼稚園の見直し

【新】 天津わかしお学校の見直し

【新】 社会教育会館の見直し

②施設機能の見直し

中央図書館機能の見直し[048]

【新】 いこいの家運営の見直し

【新】 高齢者在宅サービスセンターの見直し

【新】 交通公園の見直し

【新】 教育科学館の見直し

【新】 教育相談所の見直し

③施設の効率化（使用・保有形態、運営面、集約化、ライフサイクル面）

区立住宅の返還[029]

【新】 公文書館運営の見直し

【新】 健康福祉センターの見直し

【新】 美術館の見直し

【新】 熱帯環境植物館の見直し

【新】 昆虫公園の見直し

【新】 赤塚植物園の見直し

(3) 《事業の目的及び効果を検証し、  
事業の整理・統合・廃止を進めます》[9項目]

各種啓発事業の整理・統廃合[058]

【新】 区民相談業務の見直し

【新】 庁舎案内業務の見直し

【新】 新高齢者元気リフレッシュ事業の見直し

【新】 ぜんそくキャンプの見直し

【新】 障がい者福祉電話の見直し

【新】 民間学童クラブ運営助成の見直し

【新】 布おむつ借上げ事業の見直し

【新】 ふれあい給食の見直し

(4) 《事務事業の運営・実施方法を点検し、より一層、  
効率的・効果的な運営に見直します》[22項目]

①指定管理業務の見直しによる指定管理者制度の効率的運用

【新】 文化会館・グリーンホールの事業運営の見直し

【新】 ふれあい館の運営の見直し

【新】 特別養護老人ホームの運営の見直し

【新】 福祉園の事業運営の見直し

②事務事業の内容見直し

清掃収集運搬業務の見直し[064]

【新】 「わたしの便利帳」発行方法の見直し

【新】 広報いたばし発行等の見直し

【新】 職員報発行の見直し
【新】 車両運行委託の見直し
【新】 高齢福祉事業の見直し
【新】 ひとり親家庭休養ホームの見直し
【新】 ひとり親家庭家事援助者派遣の見直し
【新】 子育て交流支援事業の見直し
【新】 小・中学校就学援助費の見直し
【新】 監査体制の見直し
③イベントの見直し
【新】 板橋Cityマラソンの見直し
【新】 農業まつりを見直し
【新】 区民まつりを見直し
【新】 花火大会を見直し
④公益法人に対する要請
【新】 （公財）文化・国際交流財団
【新】 （公財）植村記念財団
【新】 （公財）産業振興公社

## 【凡例】

各項目の職員削減数・想定効果額の欄に記載した数値は、

- （１） 事務事業の見直しによる効果額は、収入増、経費減及び経費増となるものを相殺し、表示しています。
- （２） 事務事業の見直しによる効果額は、原則、平成24年度当初予算と比較したものです。
- （３） 効果額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。  
ただし、効果額が1百万円に満たないものは、すべてを1百万円と表示しています。
- （４） 効果額における「※」表示は、現段階での効果額算定が困難なものを意味しています。
- （５） 数値に▲が表示されているものは、経費増、人員増を意味しています。
- （６） 職員削減による効果額は、正規職員1人あたり6,710千円、再任用職員等1人あたり3,084千円（平成24年度当初予算平均額）として算定しています。
- （７） 「【新】」を表示しているものは、ローリング（改訂）に伴い計画化された項目を意味しています。
- （８） 「【再】」を表示しているものは、再掲したものです。
- （９） 平成24年度までに完了する計画項目は、欠番になっています。

また、体系を組み替えたことにより、現時点で番号が昇順になっていない計画項目があります。

(仮称)「経営革新」編 計画項目(案)

1 区行政経営全体の質の向上への取り組み

(1) 区民の視点に立ったPDCAサイクルを確立します



これまでの様々な行財政経営ツールを体系的に再構築し、より機能的なPDCAサイクルを確立するとともに、各職場において、日常における日々の継続的な事務改善を積極的に進めていきます。

No.	001	項目名	行政経営システム全体の最適化		
担 当 部 課			政策経営部 経営改革推進課		
改革の基本的な方向性					
			これまでの様々な行財政経営ツールを体系的に再構築し、より機能的なPDCAサイクルを確立するとともに、業務プロセスの分析を行って「見える化」を図り、日常における事務改善を積極的に進めていきます。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	新たな行政経営 システムの導 入・運用				
	検証・改善への 取り組み				

No.	002	項目名	区民意識意向調査の実施		
担 当 部 課			政策経営部 政策企画課		
改革の基本的な方向性			区民本位の行政サービスを実現するため、これまで以上に区民ニーズや行政課題も含めて把握をしていく調査へ改善します。この調査結果を区の計画等に反映させていき、継続的な改善運動へとつなげていくとともに、次期基本計画の策定にも活かしていきます。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	調査項目の検討	施 策 の 改 善	調査項目の検討		
	調 査 実 施		調 査 実 施		

No.	003	項目名	行政評価制度の改善		
担 当 部 課			政策経営部 経営改革推進課		
改革の基本的な方向性			<p>これまでの目標対実績の視点を重視した評価から、必要性の点検を主眼とした評価に移行していくため、費用対効果の視点を重視した的確な指標を定めるとともに、評価対象レベルを検討し、効率的・効果的な評価制度へと改善を図ります。</p>		
	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	行政評価制度の見直し				

No.	004	項目名	政策会議の運営		
担 当 部 課		政策経営部 政策企画課			
改革の基本的な方向性					
今後の人口の変化や区の財政状況を見据え、将来にわたる区の持続的な発展を担保しつつ区民の負託に応えていくため、政策会議を運営し、政策課題に対する区の取り組みについての研究成果を重点政策や成長戦略に結びつけられるよう、具体的な施策として取りまとめ実践していきます。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	施 策 の 実 践				

No.	006	項目名	業務プロセスの改善（業務の質の向上）		
担 当 部 課		政策経営部 経営改革推進課			
改革の基本的な方向性					
<p>組織の目標やあるべき姿を明確化したうえで、対象業務における業務プロセスの分析を行い、区民の視点を踏まえた業務プロセスに改善し、業務の質を向上させます。</p> <p>また、分析・改善を進めることで、業務の「見える化」を図り、職員一人ひとりが業務の目的等を再認識することで、全庁的な日々の改善運動へとつなげていきます。</p>					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	各部における業務分析の実施			取り組み効果の検証	
	日々の改善運動の実施				



No.	007	項目名	ナレッジマネジメントの導入		
担 当 部 課			政策経営部 経営改革推進課、 I T 推進課、 総務部 人事課		
改革の基本的な方向性					
職員一人ひとりが培ってきた知識・経験・事例・ノウハウなど、区政経営を進める上で有益な情報を蓄積して、その情報を職員誰もが共有し活用することで、より効率的・効果的な事業執行ができるよう、既存のグループウェアを活用したシステムの構築を進めます。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	情報共有におけるグループウェア・電子会議室活用支援				

No.	008	項目名	新公会計システムの導入		
担 当 部 課			会計管理室		
改革の基本的な方向性			<p>区民に対する説明責任を一層果たすとともに、行政運営における「経営」の視点をより明確にするために、国や東京都の動向を踏まえつつ、複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れたシステムを導入します。</p>		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	財務 4 表と分析 の公開				
	資 産 台 帳（物 品）の 整 備				

(2) 質の高い行政サービスを提供し続けるための組織風土をつくります

人材育成基本方針に定める「職員意識改革」「職場風土改革」「環境整備・諸制度改革」の3つの改革に確実に取り組むことにより、職員一人ひとりが「もてなしの心」を持ち、質の高い行政サービスを提供します。

No.	009	項目名	業務プロセスの改善（ファシリテーターの育成）		
担 当 部 課			政策経営部 経営改革推進課 、 各所管部署		
改革の基本的な方向性					
業務プロセス改善の取り組みを通じて、職員自らが「区民の目線に立ち、気づき、変えていく」といった意識改革を行い、区民本位の行政サービスを実現していくため、その取り組みを中心的に進める人材（ファシリテーター）の育成を進めます。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	ファシリテーターの育成				

No.	010	項目名	優良事業等報奨制度の改革		
担 当 部 課			政策経営部 政策企画課 、 総務部 人事課		
改革の基本的な方向性			優良事業等報奨制度の職員提案部門について、さらなる制度の見直しを進め、同制度の活性化を図ることにより、政策提案が活発に行われる職員意識・組織風土に向けた改革を推進します。		
	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	制度変更・実施				

No.	011	項目名	持続可能な区政をめざした人材育成		
担 当 部 課			総務部 人事課		
改革の基本的な方向性					
トップのビジョンを全職員が理解し、共有するとともに、経営層である管理職のマネジメント力を強化する取り組みに加え、職場内研修（O J T）への支援拡充を図ることにより、職員一人ひとりが主体的に行動し、組織の目標を実現していくための能力を最大限発揮できる環境を整備していきます。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	人材育成基本方針後期実施計画（26～27年度） ≪ 策 定 ≫				
	職 場 内 研 修（O J T）の支援拡充を検討	新 た な 研 修 メ ニ ュー 展 開			

No.	012	項目名	「もてなしの心」の醸成		
担 当 部 課		総務部 人事課			
改革の基本的な方向性					
「『もてなしの心』による区政経営の推進」を職員の行動規範として、研修やGNP（グッド・ニュース・プロジェクト）活動を通して「もてなしの心」の浸透を図ります。さらに、対話と気づきの手法を取り入れた「目標による管理」の充実や、「あたりまえのことを、ばかにしないで、ちゃんとやる運動」（ABC運動）、クレドの改訂などを全庁的に展開することによって、職員意識改革、職場風土改革を進めていきます。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	「もてなしの心」醸成のための研修等の実施				
	目標による管理・ABC運動・クレドの全庁的な展開				
	GNP活動を通じた情報発信				

No.	013	項目名	研修体系の改革		
担 当 部 課			総務部 人事課		
改革の基本的な方向性			「区の職員は区で育てる」を基本理念として、効果的な研修を促進するため、研修報告書や職員意識調査等の結果（重点課題）を踏まえ、職員や組織のニーズに応える研修メニューを取り入れた、新たな研修体系を構築します。		
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		人材育成基本方針後期実施計画（26～27年度）の策定に向け、新たな研修体系を検討	人材育成基本方針に基づく研修の実施  職員意識調査の実施	職員意識調査の結果を踏まえた研修メニューの追加（見直し）	

No.	014	項目名	ワーク・ライフ・バランスの推進		
担 当 部 課			総務部 人事課		
改革の基本的な方向性					
<p>区民本位の行政を実現していくためには、職員自らが主体的に能力向上に取り組み、柔軟な発想、豊かな感性などを育てていくことが重要です。</p> <p>仕事と生活の調和をめざしたワーク・ライフ・バランスを推進することで生まれた時間を、地域活動、自己啓発などに振り向け、それらを通じて異なる世代や文化、職域の人たちと交流することにより培われた知識や経験、気づきなどを職務の充実や人材育成につなげていきます。</p>					
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		特定事業主行動計画を推進（子育てに参加しやすい職場環境づくりなど）			
		仕事と生活の調和を図るために、意識啓発のための研修等を実施			

(3) 参加と協働のまちづくりを進め、区全体の自治力を高めます

地方分権改革の進展に伴い、参加と協働のまちづくりをさらに進めていくため、区政経営における自治の仕組みを確立し、区全体の自治力を高めます。

No.	015	項目名	自治力UPのための推進条例の制定		
担 当 部 課			政策経営部 政策企画課		
改革の基本的な方向性					
<p>地方分権が進展する中、住民自治に基づく区政運営をより一層推進し、区民、議会、行政が協働してまちづくりを進めていくため、いわゆる「自治基本条例」にこだわらず、東日本大震災の経験・教訓も踏まえ、公助に加え自助・共助を強めることにより地域力・自治力を高めていくための仕組みの一つとして、必要となる条例の制定をめざします。</p> <p>なお、このような地方自治拡充の流れの認知度を高めていくために、区民に対して行き届いた周知をすることにより、区政への参加や協働への理解を深めていきます。</p>					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	自治力UPを図るための制度の構築について検討				

No.	016	項目名	「地域会議」の推進		
担 当 部 課			区民文化部 地域振興課		
改革の基本的な方向性					
区民、町会・自治会、商店街、企業、NPO・ボランティアなど、地域の多様な主体が新しい協働関係を形成することにより、地域の諸課題を解決する方策を検討し、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という気概にあふれた、自治力の向上をめざした地域会議を立ち上げます。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	各地区における 地域情報連絡会 の実施				
	地域会議への移行				

No.	018	項目名	職員による社会貢献活動の推進		
担 当 部 課			区民文化部 地域振興課		
改革の基本的な方向性					
<p>区職員が、地域社会の一員として課題解決に取り組む中で、行政の社会的責任や、役所の枠にとらわれない柔軟な発想など鋭敏な感性を磨いていくため、社会貢献活動推進チームを設置します。</p> <p>推進チームでは、職員自身が活動に参加しやすくなるよう、サポート体制やコーディネート仕組みなどについて検討し、その検討結果に基づき、区内外での職員による社会貢献活動への支援等を実施します。</p>					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	社会 貢 献 活 動 支 援				
	社会 貢 献 活 動 実 践				

## 2 内部管理業務の見直し

(1) 職員のコンプライアンス意識を高め、不祥事のない職場づくりを進めます

適正な事務処理と職員のコンプライアンス意識の向上をめざし、「板橋区人材育成基本方針」の実施計画に基づき、公務員倫理の高揚に努めることにより、不祥事のない職場づくりを進めます。

No.	019	項目名	組織の見直し		
担 当 部 課			政策経営部 経営改革推進課		
改革の基本的な方向性			<p>従来の組織体制に固執することなく、縦割り行政の弊害や事務事業の横断化の実態等を踏まえて、区民の視点からわかりやすい組織改正を進めます。区民の要望を迅速に反映し、戦略的かつ計画的に施策・事務事業を実行に移すことができる組織体制を構築します。</p>		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	経営革新を推進する組織体制の確立など				

No.	011	項目名	【再】持続可能な区政をめざした人材育成
担 当 部 課			総務部 人事課

No.	012	項目名	【再】「もてなしの心」の醸成		
担 当 部 課			総務部 人事課		

No.	013	項目名	【再】研修体系の改革		
担 当 部 課			総務部 人事課		

No.	021	項目名	【再】弾力的な人事配置
担 当 部 課			総務部 人事課

(2) 区政運営のスリム化を徹底し、職場に合った適正な人員配置を進めます

職員一人ひとりの適性やキャリアデザインを考慮した弾力的な人員配置を研究していくとともに、職員定数の適正化に努めます。

①職員定数の管理

No.	020	項目名	職員定数の適正化		
担 当 部 課			総務部 人事課		
改革の基本的な方向性			民間活力の積極的な活用やさらなる I C T 化などによる事務の効率化、新たな行政需要への対応など、業務量の変化に見合った職員の適正配置を一層的確に行い、職員定数の適正化に努めます。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	定 数 の 適 正 化				

②職員の能力開発・人材育成

No.	021	項目名	弾力的な人事配置		
担 当 部 課			総務部 人事課		
改革の基本的な方向性			職員一人ひとりの適性やキャリアデザインを考慮し、やる気を引き出すようにするなど、弾力的な人事配置を進めます。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	新たな人事配置 の研究				

No.	022	項目名	採用制度の拡充		
担 当 部 課			総務部 人事課		
改革の基本的な方向性			高度化・多様化する区民ニーズを的確に捉えることができるよう民間等での専門分野における経験者の採用などの活用を図り、経営の視点を導入するなど、効果的・効率的な行政運営を確保します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	経 験 者 の 採 用				



③職員関係費の見直し

No.	023	項目名	職員手当の見直し		
担 当 部 課			総務部 人事課		
改革の基本的な方向性					
職員の特殊勤務手当については、適正な支給をするために、透明性の向上を図り、区民の理解が得られる手当としていきます。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	特殊勤務手当の 見直し検討	見 直 し			
想定効果額	1 百万円	※ 百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計		1 百万円			

No.	新	項目名	特別職給与等の見直し		
担 当 部 課			総務部 総務課		
改革の基本的な方向性					
特別職（区長・副区長・教育長・常勤監査委員）の給与について、区長は10%、副区長・教育長・常勤監査委員は5 %削減します。					
	年度別計画				備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	見 直 し		見 直 し		平成27年度の想定効果額は、平成25年度の見直しに伴う、区長の退職手当支給額の想定効果額です。
想定効果額	4 百万円	百万円	2 百万円		
想 定 効 果 額 計	6 百万円				

No.	新	項目名	行政委員の報酬の見直し		
担 当 部 課			総務部 総務課		
改革の基本的な方向性			行政委員の報酬について、教育委員、選挙管理委員及び監査委員の報酬月額を、他区の状況を踏まえ引き下げます。		
	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	見 直 し				
想定効果額	1 百万円	百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計	1 百万円				

No.	新	項目名	職員住宅家賃補助の見直し		
担 当 部 課			総務部 人事課		
改革の基本的な方向性					
			職員住宅家賃補助の必要戸数を見直し、適正化を図ります。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	必要数の見直し 5 戸減		必要数の見直し 5 戸減		
想定効果額	2 百万円		2 百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		4 百万円			

No.	新	項目名	職員福利厚生事業の見直し		
担 当 部 課			総務部 人事課		
改革の基本的な方向性					
			職員福利厚生事業を見直し、区からの補助金を削減します。		
	年度別計画				備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	福利厚生事業の 見直し				
想定効果額	20 百万円	百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計	20 百万円				

(3) 激しい社会経済情勢の変化にも耐えうる財政基盤を確立していきます

税などの収入率向上の取り組みや公共施設等の有効活用などによる収入の確保を図るとともに、基金を堅実に積み立て適切に活用するなど、健全な財政基盤の確立に努めます。併せて、公共サービスにおける受益者負担のあり方や補助負担金のあり方について積極的に検討を行うとともに、経費削減に向けた新たな取り組みについても検討します。

①収入率の向上

No.	024	項目名	特別区民税の収入率向上		
担 当 部 課			総務部 納税課		
改革の基本的な方向性					
<p>特別区民税の収入率向上にあたり、毎年度「事業計画（滞納整理計画）」を策定するとともに、目標収入率を設定して効率的・効果的な滞納整理の実現をめざします。</p> <p>自主納付の推進、滞納整理の進行管理の徹底、納税推進センターの活用、徴税指導員の活用、財産の搜索・差押えの強化、公売の実施等に積極的に取り組み、毎年度、収入目標を明確にし、収入率の向上に努めます。</p> <p>また、徴収組織の拡充も視野に入れた、組織力強化の方策について検討します。</p>					
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		収 入 率 90.02 %  滞納整理計画の 策定			特別区23区の中で、収入率が中位以上となるようめざします。

No.	025	項目名	国民健康保険料の収入率向上		
担 当 部 課			健康生きがい部 国保年金課		
改革の基本的な方向性			<p>国民健康保険料について、初期末納者への早期対処に努めるとともに、速やかな滞納処分の実施、口座振替の促進、資格証明書の発行、非常勤職員の退職不補充による収納業務の段階的委託化、ペイジー（＊）を活用した口座振替受付などにより、滞納処理対策を強化・充実します。</p> <p>また、毎年度、収入目標を明確にし、収入率の向上に努めます。</p>		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	収 入 率 71.50 %  滞納整理計画の策定			特別区23区の中で、収入率が上位となるようめざします。	

(\*) 税金や公共料金、各種料金などの支払いを、パソコンや携帯電話、ATMから支払うことができるサービス

No.	026	項目名	保育園保育料の収入率向上		
担 当 部 課			子ども家庭部 保育サービス課		
改革の基本的な方向性					
<p>保育園保育料については、口座振替の促進や現年度を重視した徴収、保育園職員の活用などを行うことにより未納分の発生を防止し、収入未済の解消を図るとともに、長期未納世帯などに対し差押等の滞納処分の検討を進めます。</p> <p>また、毎年度、収入目標を明確にし、収入率の向上に努めます。</p>					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	収入率 96.71 %  滞納整理計画の策定			他区の状況を調査し、良い取り組み事例を積極的に取り入れ、収入率の向上をめざします。	

No.	新	項目名	電話催告業務の一元化		
担 当 部 課			総務部 納税課、健康生きがい部 国保年金課 介護保険課 後期高齢医療制度課、子ども家庭部 保育サービス課		
改革の基本的な方向性			税、国保・介護・後期高齢の保険料、保育料等の電話催告業務を、既に実施している納税推進センター業務に一元化することにより、業務の効率化を図り、収入率の向上をめざします。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	実	施			

②区有財産の有効活用


No.	027	項目名	多様な広告媒体の検討				
担 当 部 課			政策経営部 区政情報課				
改革の基本的な方向性							
平成24年度に広告収入計画を策定し、これに基づく進行管理を行うとともに、「板橋区広告掲載要綱」により設置している「広告審査会」を活用し、引き続き広告収入の拡充、新たな広告媒体を検討します。							
区 分	年度別計画			備考			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
具 体 的 取 組 内 容	広告収入計画に基づく進行管理			平成23年度決算における広告収入約9百万円の増収をめざします。			
	広告媒体の検討						
想定効果額	※ 百万円	※ 百万円	※ 百万円				
想 定 効 果 額 計		※ 百万円					

No.	028	項目名	行政財産の有効活用		
担 当 部 課			政策経営部 政策企画課、総務部 契約管財課、資源環境部 環境課、各所管部署		
改革の基本的な方向性					
自動販売機設置に係る入札制度の導入や、公共施設の屋根を省エネルギー設備等の事業者に貸し出すなど、地方自治法に基づく行政財産の貸付制度の導入範囲の拡大に向けて、さらに検討するとともに、行政財産の土地・建物については、行政需要を十分に考慮したうえで貸付などを行い、収入確保に努めます。					
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		貸付制度及び貸付対象の検討			貸付可能な物件が発生次第、順次貸付を進めていきます。
		自動販売機設置入札制度対象施設数の拡大			
		公共施設の屋根の貸付検討			
想定効果額		※ 百万円	※ 百万円	※ 百万円	
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			

No.	新	項目名	舟渡斎場の無償貸付の見直し		
担 当 部 課			産業経済部　くらしと観光課		
改革の基本的な方向性			<p>舟渡斎場については、施設の経年劣化に伴う効率的な修繕に努めるとともに、現在の無償契約期間終了後の売却も含めて検討します。</p> <p>（無償貸付期間：平成24年4月1日～平成29年3月31日）</p>		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	検 討				

③受益者負担の適正化

No.	030	項目名	使用料・手数料の適正化		
担 当 部 課			政策経営部 財政課		
改革の基本的な方向性					
使用料について、平成24年度に行った使用料・手数料の検討結果に基づき、受益者負担の適正化、公平性の観点などから利用者の負担割合等に関して見直し、改定を行います。 また、手数料についても、算定方法が適正かなどの観点から見直し、改定を行います。					
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		改	定		平成28年度見直し検討（4年に1回検討）
想定効果額		25 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		25 百万円			

No.	031	項目名	各種健（検）診の見直し		
担 当 部 課			健康生きがい部 健康推進課		
改革の基本的な方向性			がん検診・区民一般健診などについて、受益者負担の適正化、事務の効率化などの視点から、各種健（検）診の見直しを進めます。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	見 直 し				
想定効果額	※ 百万円	※ 百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			

No.	新	項目名	区民集会所利用料の見直し		
担 当 部 課			区民文化部 地域振興課		
改革の基本的な方向性			<p>区民集会所利用料については、受益者負担の適正化の観点から、部屋の広さや時間区分ごとの時間数も勘案し、利用料を改定します。</p>		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		利 用 料 改 定			
想定効果額		3 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		3 百万円			

No.	新	項目名	区民農園利用料の見直し		
担 当 部 課			区民文化部 赤塚支所		
改革の基本的な方向性			<p>区民農園利用料については、他区の動向などを踏まえ、受益者負担の適正化の観点から、利用料を改定します。</p>		
	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	利 用 料 改 定				
想定効果額	1 百万円	百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計	1 百万円				

No.	新	項目名	学童クラブ利用料の見直し		
担 当 部 課			子ども家庭部 子ども政策課		
改革の基本的な方向性			学童クラブ利用料については、他区の動向などを踏まえ、受益者負担の適正化の観点から、利用料を改定します。		
	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	利 用 料 改 定				
想定効果額	5 百万円	百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計	5 百万円				

No.	新	項目名	保育園保育料の見直し		
担 当 部 課			子ども家庭部 保育サービス課		
改革の基本的な方向性			保育園保育料については、他区の動向などを踏まえつつ、保育サービスに伴う受益者負担の適正化の観点から見直します。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		検 討	見 直 し		
想定効果額		百万円	※ 百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			


No.	新	項目名	自転車駐車場使用料・撤去手数料の見直し		
担 当 部 課			土木部 交通安全課		
改革の基本的な方向性					
			自転車駐車場使用料については、受益者負担の適正化の観点から、必要な整備を行ったうえ、無料自転車駐車場の有料化などを行うとともに、施設の有効活用が促進されるように、最寄駅からの距離や利用状況を勘案し、見直します。 併せて、自動二輪車の駐車場使用料と撤去手数料についても見直します。		
具 体 的 取 組 内 容	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	使用料・撤去 手数料の改定				
	無料自転車駐 車場の有料化				
	想定効果額	※ 百万円	※ 百万円	※ 百万円	
想 定 効 果 額 計	※ 百万円				



No.	新	項目名	つり堀公園の見直し		
担 当 部 課			土木部 みどりと公園課		
改革の基本的な方向性					
これまで、事業運営内容の見直しを重ねてきましたが、さらなる総経費の削減を検討すると同時に、費用対効果の視点を踏まえながら、利用者負担についても検討します。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	検 討 見 直 し				
想定効果額	1 百万円	※ 百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計	1 百万円				

No.	新	項目名	学校開放の見直し		
担 当 部 課			教育委員会事務局 学校地域連携担当課		
改革の基本的な方向性			行政評価結果などを踏まえ、管理運営方法の見直しについて調査・検討します。		
	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	検	討			

④補助負担金の適正化

No.	032	項目名	補助負担金の適正化		
担 当 部 課			政策経営部 経営改革推進課		
改革の基本的な方向性			平成24年度に行っている見直し検討の結果を踏まえ、「補助負担金の適正化に関する指針」に基づく見直しを行うとともに、効率的・効果的な資源配分を行うという観点から、総額抑制も図っていきます。 なお、同指針に基づき、4年程度を限度に交付基準を見直します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	見 直 し  補助金総額抑制 の検討			平成28年度見直し検討（4年に1回検討）	
想定効果額	10 百万円	※ 百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計		10 百万円			

⑤健全財政の基盤確立

No.	033	項目名	公債費支出額の目標値		
担 当 部 課			政策経営部 財政課		
改革の基本的な方向性			<p>健全な財政基盤を確立するため、計画的な起債発行を行い、公債費支出額を削減します。 平成27年度までに、公債費支出額の目標を普通会計決算で50億円ベース（平成23年度決算 参考値:60億円）にします。</p>		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	計 画 的 な 起 債 発 行				

No.	034	項目名	基金の積立・活用		
担 当 部 課			政策経営部 財政課		
改革の基本的な方向性					
<p>区政を総合的・安定的に推進していくため、年度間に生じる財政負担額の均衡を図るべく、基金を有効に活用します。また、財政状況を勘案し、基金計画を適宜見直し、財源に余裕が生じた場合には、安易に支出を増やすことなく、将来の財源不足に備えて、基金への積立を積極的に行います。</p> <p>これにより、景気動向に左右されず、時代の変化に柔軟かつ的確に対応できる弾力性のある健全財政の基盤を確立します。</p>					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	適 正 な 基 金 管 理 ・ 運 用				

⑥経費節減の新たな取り組み

No.	新	項目名	区立施設への P P S 制度の導入		
担 当 部 課			施設管理担当部 庁舎管理・建設課		
改革の基本的な方向性					
本庁舎へ P P S（特定規模電気事業者）制度を先行導入し、導入効果がある区立施設を選定し、導入拡大することで、電気料金を削減します。					
	年度別計画				備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	検 討 ・ 導 入				
想定効果額	※ 百万円	※ 百万円	※ 百万円		
想 定 効 果 額 計	※ 百万円				


No.	新	項目名	後発医薬品の使用率向上		
担 当 部 課			健康生きがい部 国保年金課、 福祉部 福祉事務所		
改革の基本的な方向性					
後発医薬品の使用率を向上させることによって、区民が負担する医療費の軽減と、区が負担する療養給付経費の削減を図ります。 また、生活保護世帯に対し後発医薬品の使用を促進し、医療扶助の削減を図ります。					
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	検 討 ・ 実 施				

(4) 多様化・高度化する情報通信技術に対応し、行政サービス全体の効率化と質の向上を図ります

基幹系システムのオープン化を順次行い、運用・管理体制のアウトソーシングなどを進め効率化を図るとともに、第3次電子区役所推進計画に基づき、ICTの活用を計画的に進めていきます。

No.	035	項目名	I C T活用の計画的推進		
担 当 部 課			政策経営部　I T推進課		
改革の基本的な方向性			I C Tを活用した行政サービスの充実、内部業務の電子化による効率化・迅速化及び区政の透明性の向上を総合的に図り、より戦略的に情報政策を展開するため、平成23年度から平成27年度までの第3次電子区役所推進計画により I C Tの活用を計画的に進めます。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	実 績 調 査 ・ 事 業 評 価			第4次電子区役所推進計画の検討を進めます。	

No.	036	項目名	基幹系システムの最適化(福祉総合システムの再構築)		
担 当 部 課			政策経営部　I T推進課		
改革の基本的な方向性					
			「福祉総合システム」の再構築の完了に伴い、効率的な運用を図ります。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	システム安定稼働化				
職員削減数	1人	人	人		
	人	人	人		
想定効果額	7百万円	百万円	百万円		
職 員 削 減 数 計	正規職員	1人	再任用職員等		
想 定 効 果 額 計				7百万円	

No.	037	項目名	基幹系システムの最適化(住民情報システムの再構築)		
担 当 部 課		政策経営部 I T推進課			
改革の基本的な方向性					
基幹系システム（住民記録系・税系・医療系等）について、住民基本台帳法の改正を契機に、オープン化による再構築(22年度～26年度)を段階的に実施することで、基幹系システム全体の最適化、アウトソーシングの推進などを行い、効果的かつ効率的な運用・管理体制をめざします。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	基幹系システム （税系・医療系）の再構築			基幹系システムの再構築終了	後期高齢者医療制度の法改正（廃止）の先送りに伴い、医療系システム再構築のスケジュールを税系と合わせたことから、平成25年度の1人減予定を平成27年度に移行します。
職員削減数	人	人	3人		
	人	人	人		
想定効果額	百万円	百万円	20百万円		
職 員 削 減 数 計	正規職員 3人		再任用職員等 人		
想 定 効 果 額 計	20百万円				

No.	039	項目名	保健衛生システムの構築		
担 当 部 課			健康生きがい部 健康推進課		
改革の基本的な方向性			区民の健診記録や接種記録を履歴管理できる保健衛生システムを導入し、効率的な事務処理体制をめざします。区民の健康な生活を支援するとともに、生活習慣病の罹患者数を抑制して将来的な医療費の適正化を図ります。		
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		運 用			
職員削減数		1 人	人	人	
		人	人	人	
想定効果額		7 百万円	百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員 1 人		再任用職員等 人	
想 定 効 果 額 計		7 百万円			

No.	新	項目名	福祉資金システムの再構築		
担 当 部 課			福祉部 管理課		
改革の基本的な方向性					
口座振替機能を付与するなどのシステムの再構築を行うことによって、効率的な事務処理体制を図ります。					
	年度別計画				備考
	平成25年度		平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	システム運用				
職員削減数	正規職員 1 人		人	人	
	再任用職員等 人		人	人	
想定効果額	7 百万円		百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員 1 人		再任用職員等 人	
想 定 効 果 額 計		7 百万円			

3 事務事業の効率化と資源の有効活用の取り組み

(1) 公共サービスの民間開放による区民サービスの向上を図ります

事務事業の民間委託の検討など、公共サービスの民間開放を今後も推進します。また、窓口業務についても、区民サービス向上の観点を踏まえて、委託化をめざしていきます。  
加えて、業務プロセス分析を行い、業務の一部分でも民間開放が可能なものである場合は積極的に委託化を推進していきます。

①民営化の推進

No.	040	項目名	保育園運営の民営化		
担 当 部 課			子ども家庭部 待機児対策担当課		
改革の基本的な方向性					
区立保育園の設置・運営主体を社会福祉法人に移行することで、保育所運営経費の削減を図るとともに、私立保育所として、現行の保育水準を維持継続しつつ、定員増を含めた保育サービスのさらなる向上をめざした運営を進めていきます。 【民営化予定園：平成26年度 栄町保育園・志村坂下保育園、平成27年度 しらさぎ保育園】					
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		民営化準備 2 園	民 営 化 2 園  民営化準備 1 園	民 営 化 1 園	民営化予定園では、それぞれ保育定員増を予定しています。
職員削減数		正規職員 人	26 人	18 人	
		再任用職員等 人	3 人	4 人	
想定効果額		▲ 25 百万円	34 百万円	47 百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員 44 人	再任用職員等 7 人		
想 定 効 果 額 計		56 百万円			

②委託化等の推進


No.	041	項目名	業務プロセスの改善（委託化の検討）		
担 当 部 課			政策経営部 経営改革推進課		
改革の基本的な方向性			業務プロセスの分析・改善を進める中で、より効果的・効率的な業務処理をめざし、業務の一部についても委託化を推進します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	各 部 に お け る 業 務 分 析 の 実 施			引き続き業務の一部委託化を検討していきます。	
	業 務 の 一 部 委 託 化 検 討				

No.	042	項目名	庁有自動車運転業務の委託化		
担 当 部 課			施設管理担当部 庁舎管理・建設課		
改革の基本的な方向性					
			自動車運転職員の退職不補充などにより、運転業務の委託化を推進します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	業 務 の 委 託 化				
職員削減数	正規職員 1 人		人	人	
	再任用職員等 人		人	人	
想定効果額	1 百万円		百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員 1 人	再任用職員等 人		
想 定 効 果 額 計		1 百万円			



No.	044	項目名	保育園給食調理業務の委託化		
担 当 部 課		子ども家庭部 保育サービス課			
改革の基本的な方向性					
保育園の給食調理業務について、保育給食水準を維持しながら委託化を推進し、将来的には、全面委託化をめざします。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	委 託 化 検 討			保育園の民営化の状況等を踏まえながら、委託化を進めていきます。	
想定効果額	※ 百万円	※ 百万円	※ 百万円		
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			

No.	045	項目名	保育園用務の委託化		
担 当 部 課		子ども家庭部 保育サービス課			
改革の基本的な方向性					
保育園の用務業務の委託化を推進し、将来的には、全面委託化をめざします。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	委 託 化 検 討			保育園の民営化 の状況等を踏まえ ながら、委託化を 進めていきます。	
想定効果額	※ 百万円	※ 百万円	※ 百万円		
想 定 効 果 額 計	※ 百万円				

No.	047	項目名	土木事務所作業業務の見直し		
担 当 部 課		土木部 工事課			
改革の基本的な方向性					
土木事務所の作業業務を再任用職員等で対応することにより、経費の削減に努めます。 併せて、作業業務職員の退職不補充により、全面委託化を引き続きめざします。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	業務の再任用化 			作業業務職員の退職不補充により、作業業務に必要な1班3人編成の単位で委託化を進めます。	
職員削減数	正規職員 2 人	1 人	2 人		
	再任用職員等 ▲ 2 人	▲ 1 人	▲ 2 人		
想定効果額	7 百万円	4 百万円	7 百万円		
職 員 削 減 数 計		正規職員 5 人	再任用職員等 ▲ 5 人		
想 定 効 果 額 計		18 百万円			

No.	049	項目名	学校給食調理業務の委託化		
担 当 部 課			教育委員会事務局 学務課		
改革の基本的な方向性					
調理職員の退職不補充などにより、給食調理業務の委託化を推進し、全面委託化を引き続きめざします。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	業 務 の 委 託 化 2 校				
職員削減数	正規職員 8 人	8 人	8 人		
	再任用職員等 人	人	人		
想定効果額	5 百万円	5 百万円	5 百万円		
職 員 削 減 数 計	正規職員 24 人	再任用職員等 人			
想 定 効 果 額 計	15 百万円				

No.	050	項目名	学校用務の委託化		
担 当 部 課			教育委員会事務局 庶務課		
改革の基本的な方向性					
			学校の用務業務の委託化を推進します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	部分委託の協議				
	業 務 の 委 託 化				
想定効果額	※ 百万円	※ 百万円	※ 百万円		
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			

No.	051	項目名	学童クラブ運営の委託化（あいキッズの推進）		
担 当 部 課			子ども家庭部 子ども政策課 、 教育委員会事務局 学校地域連携担当課		
改革の基本的な方向性					
			現行の学童クラブから板橋区版放課後対策事業「あいキッズ」へと移行するにあたり、より効率的・効果的な管理運営を図るため、委託化を進めていきます。 委託化に当たっては、段階的に進め、最終的には全あいキッズでの委託化をめざします。		
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		5校 (学童クラブ)	7校 (学童クラブ)	10校 (学童クラブ)	
職員削減数		正規職員 15人	17人	29人	
		再任用職員等 人	人	人	
想定効果額		26百万円	28百万円	32百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員 61人		再任用職員等 人	
想 定 効 果 額 計		86百万円			


No.	新	項目名	国保年金課収納業務の委託化		
担 当 部 課			健康生きがい部 国保年金課		
改革の基本的な方向性					
			徴収嘱託員による訪問徴収業務の段階的委託化を進めます。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	業 務 の 委 託 化				
想定効果額	1 百万円	1 百万円	1 百万円		
想 定 効 果 額 計		3 百万円			

No.	新	項目名	国保年金課窓口業務の委託化		
担 当 部 課			健康生きがい部 国保年金課		
改革の基本的な方向性			窓口業務の委託化について、導入自治体の実績等を踏まえた検証を行い、より効率的・効果的な運営や区民サービス向上を図るため、業務の一部委託化をめざします。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		委 託 化 の 検 討	実 施		
想定効果額		百万円	※ 百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			

No.	新	項目名	こども動物園業務の委託化		
担 当 部 課			土木部 みどりと公園課		
改革の基本的な方向性					
			正規職員の退職不補充により、飼育作業業務の委託化を拡大します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容			業 務 の 委 託 化		
職員削減数	正規職員 人	人	1 人		
	再任用職員等 人	人	人		
想定効果額	百万円	百万円	2 百万円		
職 員 削 減 数 計	正規職員 1 人	再任用職員等 人			
想 定 効 果 額 計	2 百万円				

③庁舎南館改築における区民サービスの向上（窓口業務の委託化等）

No.	新	項目名	戸籍住民課業務の委託化		
担 当 部 課			区民文化部 戸籍住民課		
改革の基本的な方向性			新南館への事務室移転に併せて、証明発行業務の委託化を進め、一層の待ち時間の短縮など窓口サービスの向上を図ります。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容		委 託 化 準 備	証明発行業務の委託化		
職員削減数	正規職員 人	人	13 人		
	再任用職員等 人	人	3 人		
想定効果額	百万円	百万円	51 百万円		
職 員 削 減 数 計	正規職員 13 人		再任用職員等 3 人		
想 定 効 果 額 計	51 百万円				

No.	新	項目名	高齢者総合相談窓口の設置		
担 当 部 課			健康生きがい部 おとしより保健福祉センター		
改革の基本的な方向性			高齢者へのサービス向上をめざして、南館改築後の本庁舎内にワンストップの高齢者総合相談窓口を開設します。これに併せて、地域におけるおとしよりの総合相談窓口である「おとしより相談センター」（地域包括支援センター）を拡充・機能強化する計画も踏まえながら、3つの高齢者相談係（板橋、赤塚、志村）のあり方を見直し、業務の集約化等により組織を再編します。		
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		検 討		本 庁 舎 内 窓 口 開 設  組 織 再 編	
想定効果額		百万円	百万円	※ 百万円	
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			

(2) 社会経済情勢の変化に合わせて公共施設のあり方を見直します

少子高齢化や人口減少など社会状況の変化や区民ニーズの変化により、公共施設等のあり方を見直す必要があります。また、多くの区施設で老朽化が進み、改築や大規模改修の時期を迎えています。改築・改修経費の増大は、多大な財政負担となることが想定されることから、経費の年度間平準化や縮減を図るとともに、施設の適正配置の検討を進めます。さらに、単に廃止するだけでなく、ニーズの変化等に応じて新たな用途への機能転換についての検討を進め、計画的に施設を整備します。

①施設の適正配置の推進

No.	046	項目名	ホタル飼育施設（ホタル生態環境館）の見直し		
担 当 部 課			資源環境部 環境課		
改革の基本的な方向性					
行政評価結果を踏まえ、施設の老朽化と、ホタル飼育技術の継承の難しさから、廃止も含めた施設のあり方について検討します。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	廃止を含めた施設のあり方検討				

No.	054	項目名	公共施設マネジメントの推進		
担 当 部 課		政策経営部 政策企画課			
改革の基本的な方向性		公共施設等について、ファシリティマネジメント（＊）の観点から施設整備の方向性や将来需要を見通した適正配置などの基本的な考え方を示した（仮称）「公共施設等の整備に関する基本方針及びマスタープラン」（平成24年度策定）に基づき、各施設所管において施設種別ごとの整備計画を策定し、施設の適正配置を進めるとともに、計画的な施設の改築・改修を進めます。			
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	公 共 施 設 等 の 計 画 的 な 整 備			引き続き、公共施設等の計画的な整備を進めます。	

（＊）社会の変化に対応して、経常的視点に立って施設を有効・適切に計画・整備・管理・運営する取り組み

No.	055	項目名	小・中学校の適正配置		
担 当 部 課			教育委員会事務局  新しい学校づくり担当課		
改革の基本的な方向性			「板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会」の答申を受けて策定した「区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」に基づき、学校規模の適正化と学校配置の適正化を推進します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	学校適正規模・ 適正配置計画の 策定・推進				
	区立学校の配置 状況等の見直し				

No.	056	項目名	廃止施設等の建物・用地の整理		
担 当 部 課			政策経営部 政策企画課 、 総務部 契約管財課 、 各所管部署		
改革の基本的な方向性					
行政目的を終了した廃止施設や区有地については、随時、処分・貸付の検討を進めます。 また、平成24年度に策定する（仮称）「公共施設等の整備に関する基本方針及びマスタープラン」（平成24年度策定）に基づき、行政需要を十分に考慮のうえ、さらに処分・貸付などを行い、財源確保や維持管理経費の抑制に努めます。					
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		処 分 ・ 貸 付 の 検 討			引き続き、処分・貸付などを進めていきます。
		処 分 ・ 貸 付			
		売却（4か所）			
想定効果額		125 百万円	※ 百万円	※ 百万円	
想 定 効 果 額 計		125 百万円			



No.	新	項目名	区民集会所の見直し		
担 当 部 課			区民文化部 地域振興課		
改革の基本的な方向性					
施設の老朽化や利用率の低い集会所等、現状の課題を抽出し、自治力向上の観点や（仮称）「公共施設等の整備に関する基本方針及びマスタープラン」（平成24年度策定）を踏まえて、区内71か所ある集会所の維持管理経費の削減や統廃合も含めたあり方について検討し、地域の実情に即した適正配置を進めます。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	集会所のあり方 と適正配置の検 討				

No.	新	項目名	児童館の見直し		
担 当 部 課			子ども家庭部 子ども政策課		
改革の基本的な方向性					
小学生の放課後の安全な居場所としての板橋区版放課後対策事業「あいキッズ」実施に伴い、新たな児童館のあり方について検討し、地域の子育て支援の拠点として、サービスの充実をめざします。18地域センター単位での地域連携の観点と地域バランスを考慮し、区内38か所ある児童館の統廃合を進めます。					
	年度別計画				備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	あり方検討		児童館統廃合		
想定効果額	百万円	百万円	※ 百万円		
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			

No.	新	項目名	公園・公衆トイレの見直し		
担 当 部 課			土木部 みどりと公園課		
改革の基本的な方向性					
公園・公衆トイレについて、改修計画を検討する中で適正配置も併せて検討し、見直します。					
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		配置見直し検討	改 修 計 画 策 定	配 置 見 直 し	
想定効果額		百万円	百万円	※ 百万円	
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			

No.	新	項目名	こどもの池の見直し		
担 当 部 課			土木部 みどりと公園課		
改革の基本的な方向性					
子どもの数の減少や運営面での負担増など課題を踏まえて、開設日数の見直しを行うとともに、地域の実情を踏まえた計画を作成し、統廃合を進めます。					
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		見 直 し  統廃合計画作成	2 か 所 廃 止	1 か 所 廃 止	
想定効果額		5 百万円	1 百万円	1 百万円	
想 定 効 果 額 計		7 百万円			

No.	新	項目名	区立幼稚園の見直し		
担 当 部 課			教育委員会事務局 学務課		
改革の基本的な方向性					
			入園者数の減少により、新河岸幼稚園のあり方を見直します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	検	討	→		

No.	新	項目名	天津わかしお学校の見直し		
担 当 部 課			教育委員会事務局 学務課		
改革の基本的な方向性			児童数の減少や施設の老朽化に加え、23区でも廃止が続く中で、施設のあり方について検討します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	検 討				

No.	新	項目名	社会教育会館の見直し		
担 当 部 課			教育委員会事務局 生涯学習課		
改革の基本的な方向性					
公共施設の中長期的な財政負担軽減や適正配置の観点から、機能の集約を含めた施設のあり方について検討します。					
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		検 討	見 直 し	→	
想定効果額		百万円	※ 百万円	※ 百万円	
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			

②施設機能の見直し

No.	048	項目名	中央図書館機能の見直し		
担 当 部 課			教育委員会事務局 中央図書館		
改革の基本的な方向性					
			中央図書館としての機能のあり方について検討します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	機 能 の あ り 方 検 討			中央図書館機能 のあり方の検討結 果を踏まえて方向 性を検討します。	

No.	新	項目名	いこいの家運営の見直し		
担 当 部 課			健康生きがい部 生きがい推進課		
改革の基本的な方向性					
利用者が少ない実態やふれあい館の設備・事業の充実、行政評価結果や公衆浴場との競合を踏まえ、入浴日数を見直すとともに、段階的に浴室を縮小します。 併せて、区内14か所あるいこいの家の統廃合も含めた施設のあり方を検討します。					
区 分	年度別計画				備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	入 浴 日 数 の 週 2 日 減	浴室の段階的縮小に向けた検討	→		
		施 設 の あ り 方 検 討	→		
想定効果額	5 百万円	百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計	5 百万円				

No.	新	項目名	高齢者在宅サービスセンターの見直し	
担 当 部 課			健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	
改革の基本的な方向性			民間通所介護事業所の整備促進や新たな行政需要への対応の必要性などを踏まえて用途転換するなど、後利用計画と併せて、区内８か所ある高齢者在宅サービスセンターのあり方を見直します。	
区 分	年度別計画			備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	廃 止 １ か 所	廃 止 １ か 所	検 討	
想定効果額	１ 百万円	１ 百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計	２ 百万円			

No.	新	項目名	交通公園の見直し		
担 当 部 課			土木部 みどりと公園課		
改革の基本的な方向性					
			交通道德の普及・啓発の役割が、学校の交通安全教室や地域の交通安全運動に移行していることに鑑み、交通公園としての機能の廃止を検討し、新しい公園づくりをめざします。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	業 務 の 見 直 し				
	機 能 廃 止 の 検 討				
想定効果額	2 百万円	※ 百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計		2 百万円			

No.	新	項目名	教育科学館の見直し		
担 当 部 課			教育委員会事務局 生涯学習課		
改革の基本的な方向性					
公共施設全体の中長期的な財政負担軽減の観点から、教育科学館のあり方について検討します。					
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	検	討	→		

No.	新	項目名	教育相談所の見直し		
担 当 部 課			教育委員会事務局 指導室		
改革の基本的な方向性			教育支援センターの開設に伴い、区内 2 か所ある教育相談所のうち、教育相談所（蓮根）を廃止します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容			廃	止	
想定効果額	百万円	百万円	6 百万円		
想 定 効 果 額 計	6 百万円				

③施設の効率化（使用・保有形態、運営面、集約化、ライフサイクル面）

No.	029	項目名	区立住宅の返還		
担 当 部 課			都市整備部 住宅政策課		
改革の基本的な方向性					
			区立住宅については、20年の借上げ期間満了に伴い、順次返還を進めます。 また、借上げ期間中は引き続き、空室解消に努めます。		
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		成 増 住 宅 返 還	大和町住宅及び 他 区 立 住 宅 の 返 還 協 議	大和町住宅返還	東日本大震災の 被災者に対し、一 部を応急仮設住宅 として提供中
想定効果額		4 百万円	百万円	4 百万円	
想 定 効 果 額 計		8 百万円			

No.	新	項目名	公文書館運営の見直し		
担 当 部 課			政策経営部 区政情報課		
改革の基本的な方向性					
公文書館の利用実態を踏まえて、開館日数を週 6 日から週 5 日に見直すことに併せて、人員配置及び運営全般を見直します。					
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		開館日数見直し			
職員削減数		正規職員 2 人	人	人	
		再任用職員等 人	人	人	
想定効果額		13 百万円	百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員 2 人	再任用職員等 人		
想 定 効 果 額 計		13 百万円			

No.	新	項目名	健康福祉センターの見直し	
担 当 部 課			健康生きがい部 健康推進課	
改革の基本的な方向性				
区内5か所の健康福祉センターについて、統廃合を含めた施設のあり方を検討します。				
区 分	年度別計画			備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	あ り 方 検 討			

No.	新	項目名	美術館の見直し		
担 当 部 課			区民文化部 文化・国際交流課		
改革の基本的な方向性					
			指定管理者制度の導入などを含めた、施設のあり方を検討します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	あ り 方 検 討				

No.	新	項目名	熱帯環境植物館の見直し		
担 当 部 課			資源環境部 環境課		
改革の基本的な方向性					
今後の環境戦略の視点や行政評価結果などを踏まえ、施設のあり方を検討します。 また、指定管理業務の仕様内容を精査するなど、提供するサービス水準を維持しつつ、効果的・効率的な運用が図られるよう事業運営方法を見直します。					
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		あ り 方 検 討			
		運営方法の見直し			
想定効果額		9 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		9 百万円			

No.	新	項目名	昆虫公園の見直し		
担 当 部 課			土木部 みどりと公園課		
改革の基本的な方向性			利用者数の減少や施設の老朽化が進んでいるため、安全性の観点から昆虫舎・標本室を廃止します。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容			廃	止	
想定効果額	百万円	百万円	4 百万円		
想 定 効 果 額 計	4 百万円				


No.	新	項目名	赤塚植物園の見直し		
担 当 部 課			土木部 みどりと公園課		
改革の基本的な方向性			運営体制の簡素化や相談業務の縮小などにより、管理運営経費を削減します。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		相談業務の縮小 運営体制の検討			非常勤職員（1名）の削減
想定効果額		3 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		3 百万円			




(3) 事業の目的及び効果を検証し、事業の整理・統合・廃止を進めます

行政評価の結果や事務事業の総点検の取り組み等を踏まえ、類似・重複事業や目的を達した事務事業の洗い出しにより、その結果に基づき整理・統廃合を進めていきます。

No.	058	項目名	各種啓発事業の整理・統廃合		
担 当 部 課			政策経営部 経営改革推進課		
改革の基本的な方向性			<p>講座や講習会等の啓発事業については、目的に応じて実施していますが、対象者や対象地域などが同一又は類似するものについては、一つの事業に複数の目的を持たせることにより、可能な限り事業の整理・統廃合を行います。</p>		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	見 直 し				
想定効果額	※ 百万円	※ 百万円	※ 百万円		
想 定 効 果 額 計	※ 百万円				

No.	新	項目名	区民相談業務の見直し		
担 当 部 課			政策経営部 広聴広報課		
改革の基本的な方向性			区民相談業務について、相談実績や公私の役割分担などの観点から、一部廃止を含む見直しを進め、経費削減に努めます。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	見 直 し				
想定効果額	1 百万円	1 百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計	2 百万円				

No.	新	項目名	庁舎案内業務の見直し		
担 当 部 課			施設管理担当部 庁舎管理・建設課、区民文化部 戸籍住民課		
改革の基本的な方向性			庁舎管理・建設課で委託している「庁舎総合案内」業務と、戸籍住民課で委託している「フロアマネージャー」業務を統合し、効率的な運営を図ります。		
	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容		業 務 統 合			
想定効果額	百万円	7 百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計	7 百万円				

No.	新	項目名	新高齢者元気リフレッシュ事業の見直し			
担 当 部 課			健康生きがい部 生きがい推進課			
改革の基本的な方向性			事業目的や必要性の観点から見直しを行うとともに、行政評価結果なども踏まえ、段階的に事業を縮小します。 (平成25年度：給付額を 6 割に縮小 平成26年度：一部廃止、一部他事業に移行し事業を縮小)			
			年度別計画			備考
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	事 業 縮 小 (給付額削減)					
			あり方見直し			
想定効果額	100 百万円		※ 百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計		100 百万円				

No.	新	項目名	ぜんそくキャンプの見直し		
担 当 部 課			健康生きがい部 予防対策課		
改革の基本的な方向性					
			参加者数の減少により、費用対効果の観点から、事業を廃止します。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		廃 止			

No.	新	項目名	障がい者福祉電話の見直し	
担 当 部 課			福祉部 障がい者福祉課	
改革の基本的な方向性				
緊急時の連絡手段の確保という当初の目的が概ね達成されたことや行政評価結果などを踏まえ、一定の周知期間を経て、事業を廃止します。				
	年度別計画			備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容			廃 止	
想定効果額	百万円	百万円	2 百万円	
想 定 効 果 額 計	2 百万円			

No.	新	項目名	民間学童クラブ運営助成の見直し		
担 当 部 課			子ども家庭部 子ども政策課		
改革の基本的な方向性					
運営法人の事業終了や行政評価結果などを踏まえ、助成事業を廃止します。					
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		廃	止		
想定効果額		5 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		5 百万円			

No.	新	項目名	布おむつ借上げ事業の見直し		
担 当 部 課			子ども家庭部 保育サービス課		
改革の基本的な方向性					
			区立保育園の0歳児保育で使用している布おむつの借上げ料を利用者負担とします。		
	年度別計画				備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	見 直 し				
想定効果額	8 百万円	百万円	百万円		
想 定 効 果 額 計	8 百万円				

No.	新	項目名	ふれあい給食の見直し		
担 当 部 課			教育委員会事務局 学務課		
改革の基本的な方向性			ふれあい給食については、行政評価結果などを踏まえるとともに、他の地域連携事業が進展していることから廃止します。		
具 体 的 取 組 内 容	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	廃	止			
	想定効果額	1 百万円	百万円	百万円	
	想 定 効 果 額 計	1 百万円			

(4) 事務事業の運営・実施方法を点検し、より一層、効率的・効果的な運営に見直します

事務事業の存廃の可否についての検討を大胆に進めていくとともに、見直しにあたっては、縮小・廃止という選択肢だけではなく、公私の役割分担や実施手法等を見直すことで、より大きな成果をもたらすことができないかという視点を踏まえていきます。

①指定管理業務の見直しによる指定管理者制度の効率的運用

No.	新	項目名	文化会館・グリーンホールの事業運営の見直し		
担 当 部 課			区民文化部 文化・国際交流課		
改革の基本的な方向性					
指定管理業務の仕様内容を精査し、事業水準を維持しつつ、経費削減を図るために、事業内容を見直します。					
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		事業内容見直し			
想定効果額		7 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		7 百万円			


No.	新	項目名	ふれあい館の運営の見直し		
担 当 部 課			健康生きがい部 生きがい推進課		
改革の基本的な方向性					
指定管理業務の仕様内容の精査や、行政評価結果を踏まえ、経費の削減に努めます。 なお、トレーニング室・浴室・各種講座等について、平成28年度からの有料化を検討します。					
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		仕様内容の見直し（入浴日数の週1日減等）		有 料 化 準 備	
想定効果額		17 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		17 百万円			

No.	新	項目名	特別養護老人ホームの運営の見直し		
担 当 部 課			健康生きがい部　おとしより保健福祉センター		
改革の基本的な方向性			運営費補填のために指定管理料として支払っている面積超過加算経費を段階的に廃止します。 併せて、次回の指定管理更新時である平成28年度に向けて、事業収益の一部を納付させる「指定管理者納付金制度」の導入をめざします。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	面積超過加算の 段階的廃止		→		平成28年度、指定 管理者納付金制 度導入
想定効果額	5 百万円		5 百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		10 百万円			

No.	新	項目名	福祉園の事業運営の見直し		
担 当 部 課			福祉部 障がい者福祉課		
改革の基本的な方向性			指定管理業務の仕様内容の精査や行政評価結果などを踏まえ、経費削減を図るために事業運営方法を見直します。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	宿泊訓練の見直し				
	非常勤支援員の配置見直し ( 7 名 削 減 )		( 5 名 削 減 )	( 2 名 削 減 )	
想定効果額	37 百万円		12 百万円	4 百万円	
想 定 効 果 額 計		53 百万円			

②事務事業の内容見直し

No.	064	項目名	清掃収集運搬業務の見直し		
担 当 部 課			資源環境部 清掃リサイクル課		
改革の基本的な方向性			清掃収集運搬業務の委託分野拡大の検討を進めるとともに、一般廃棄物処理基本計画（第三次）を踏まえて、効率的・効果的な収集運搬体制を整えていきます。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	効率的な収集運搬体制の確立				
想定効果額	※ 百万円	※ 百万円	※ 百万円		
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			

No.	新	項目名	「わたしの便利帳」発行方法の見直し		
担 当 部 課			政策経営部 広聴広報課		
改革の基本的な方向性					
これまで、民間事業者との協働により発行してきた「わたしの便利帳」について、発行方法を見直すことにより、印刷・編集・全戸配付に係る経費の削減を図ります。					
区 分	年度別計画				備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容		見 直 し			これまで、3か 年で要していた経 費（54百万円）が 見直しにより削減 されます。
想定効果額	百万円	41 百万円	6 百万円		
想 定 効 果 額 計	47 百万円				

No.	新	項目名	広報いたばし発行等の見直し		
担 当 部 課			政策経営部 広聴広報課		
改革の基本的な方向性			ホームページなどの各種媒体の普及や行政評価結果などを踏まえて、広報いたばしの発行回数を週刊から月3回に見直します。 また、ビデオ広報についても、再放映回数の縮小を図ります。		
区 分	年度別計画			備考	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	発行回数・編集方法の見直し  ビデオ広報の放映回数の縮小		編集方法の見直し		
想定効果額	9 百万円	百万円	7 百万円		
想 定 効 果 額 計	16 百万円				

No.	新	項目名	職員報発行の見直し		
担 当 部 課			政策経営部 広聴広報課		
改革の基本的な方向性					
年間12回の発行回数を 6 回に減らし、経費の節減に努めます。					
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		発行回数見直し			
想定効果額		1 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		1 百万円			

No.	新	項目名	車両運行委託の見直し		
担 当 部 課			施設管理担当部 庁舎管理・建設課		
改革の基本的な方向性					
			車両運行体制の見直しにより、平成27年度に庁有車を 2 台削減します。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	準	備	→		2 台 削 減
想定効果額	百万円		百万円	10 百万円	
想 定 効 果 額 計					10 百万円

No.	新	項目名	高齢福祉事業の見直し		
担 当 部 課			健康生きがい部 おとしより保健福祉センター		
改革の基本的な方向性					
紙おむつの支給などの高齢福祉事業について、これまでの事業実績や他区の状況、行政評価結果などを踏まえ、支給要件や利用者負担、サービス内容などを見直します。					
	年度別計画				備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
具 体 的 取 組 内 容	検 討		→		
		見 直 し	→		
想定効果額	百万円	※ 百万円	※ 百万円		
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			



No.	新	項目名	ひとり親家庭休養ホームの見直し		
担 当 部 課			子ども家庭部 子ども政策課		
改革の基本的な方向性					
			休養ホーム事業については、他区の状況や必要性の観点を踏まえ、事業を見直します。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	検 討		見 直 し		
想定効果額	百万円		2 百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		2 百万円			

No.	新	項目名	ひとり親家庭家事援助者派遣の見直し		
担 当 部 課			子ども家庭部 子ども政策課		
改革の基本的な方向性					
			ひとり親家庭家事援助者派遣事業については、派遣対象や派遣回数を見直します。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	見 直 し				
想定効果額	7 百万円		百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		7 百万円			

No.	新	項目名	子育て交流支援事業の見直し		
担 当 部 課			子ども家庭部 子ども家庭支援センター		
改革の基本的な方向性					
子育て交流支援事業（親子支援事業、子育て交流支援協働講座など）について、行政評価結果なども踏まえ、事業内容を見直すことで経費削減に努めます。					
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	見 直 し				
想定効果額	1 百万円		百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		1 百万円			

No.	新	項目名	小・中学校就学援助費の見直し		
担 当 部 課			教育委員会事務局 学務課		
改革の基本的な方向性					
			就学援助費について、内容の見直しを行います。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		検 討	見 直 し		
想定効果額		百万円	※ 百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		※ 百万円			

No.	新	項目名	監査体制の見直し		
担 当 部 課			監査委員事務局		
改革の基本的な方向性					
			監査の実施方法や内容、執行体制のあり方を検討します。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		あ り 方 検 討			

③イベントの見直し

No.	新	項目名	板橋Cityマラソンの見直し		
担 当 部 課			区民文化部　スポーツ振興課		
改革の基本的な方向性					
			運営経費の節減に努め、区負担金を削減します。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		区 負 担 金 削 減			
想定効果額		1 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		1 百万円			

No.	新	項目名	農業まつりの見直し		
担 当 部 課			区民文化部 赤塚支所		
改革の基本的な方向性					
			運営経費等の節減や、収入増を図ることにより、経費削減と収入確保に努めます。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		見 直 し			
想定効果額		2 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		2 百万円			

No.	新	項目名	区民まっりの見直し		
担 当 部 課			産業経済部　くらしと観光課		
改革の基本的な方向性					
運営経費等の節減や、収入増を図ることにより、区負担金を削減します。					
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		区 負 担 金 削 減			
想定効果額		5 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		5 百万円			

No.	新	項目名	花火大会の見直し		
担 当 部 課			産業経済部　くらしと観光課		
改革の基本的な方向性					
有料席を値上げし収入増を図ることにより、区負担金を削減します。					
	年度別計画				備考
	平成25年度		平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容	区 負 担 金 削 減				
想定効果額	10 百万円		百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		10 百万円			

④公益法人に対する要請

No.	新	項目名	(公財) 文化・国際交流財団		
担 当 部 課			区民文化部 文化・国際交流課		
改革の基本的な方向性			事業の運営方法や事業規模などについて検討を加え、経営の合理化に努めることを求めるとともに、区補助金を削減します。		
区 分		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		区 補 助 金 削 減			
想定効果額		10 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		10 百万円			

No.	新	項目名	(公財) 植村記念財団		
担 当 部 課			区民文化部 スポーツ振興課		
改革の基本的な方向性					
経営努力に基づく事業内容の見直しを求め、区補助金を削減します。					
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		区 補 助 金 削 減			
想定効果額		3 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		3 百万円			

No.	新	項目名	(公財) 産業振興公社		
担 当 部 課			産業経済部 産業振興課		
改革の基本的な方向性					
			経営努力に基づく事業内容の見直しを求め、区補助金を削減します。		
		年度別計画			備考
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
具 体 的 取 組 内 容		区 補 助 金 削 減			
想定効果額		16 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		16 百万円			